

伊方議会だより

2025

3

Ikata Town Pareliament Public Relation

Vol.79

令和6年11月13日 第68回町村議会議長全国大会
(東京都 NHKホール)



目次 -Contents-

- P 2～3 12月定例会の動き
- P 4～7 一般質問
- P 8 研修レポート
- P 9 委員会(協議会)報告
- P10 議長の動き

自治功労者表彰を受賞

令和6年10月31日に四国地区町村議会議長会において、自治功労者表彰を受けました。これは、四国地区町村議会議員として、19年以上在職し、功労のあった議員に表彰されるものです。



菊池隼人議長

12月定例会の動き

令和6年12月12日～18日

第79回定例会が開催され、専決予算1件、条例8件、補正予算6件、その他11件は、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

【主な決定事項】

議長の常任委員会委員辞任・常任委員会委員の選任

菊池隼人議長が委員を辞任し、総務文教厚生常任委員会委員に新たに当選された安堂廣道議員を選任。

専決予算

町長の専決処分事項報告（令和6年度伊方町一般会計補正予算（第5号））

補正額 15,282千円 補正後の額 10,950,960千円
衆議院議員総選挙経費。

条例

伊方町議会議員の議員報酬及び期末手当並びに費用弁償支給条例の一部を改正する条例制定

人事院勧告及び愛媛県の特別職に準拠するための期末手当の引上げ。伊方町特別職報酬等審議会答申に基づく議員報酬の引上げ。

伊方町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

人事院勧告及び愛媛県の特別職に準拠するための期末手当の引上げ。伊方町特別職報酬等審議会答申に基づく給料月額引上げ。

伊方町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

人事院及び愛媛県人事委員会勧告による給料表の改定及び期末勤勉手当の引上げ。

伊方町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定

人事院及び愛媛県人事委員会勧告による給料表の改定及び期末勤勉手当の引上げ。

伊方町保育所条例の一部を改正する条例制定

大浜保育所の廃止。

伊方町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定

介護保険法施行規則の改正に伴う号ずれの解消。

伊方町地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

地域包括支援センターにおける職員配置の柔軟化に関する規定の整備。

伊方町土地開発基金条例を廃止する条例制定

公共用地の先行取得の必要性が薄れ、今後の活用も見込まれないことから、基金を廃止。

補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後
一般会計補正予算（第6号）	411,713	11,362,673
国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 事業勘定 直営診療施設勘定	△ 288,466 10,247	1,517,497 524,517
後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第2号）	△ 8,343	202,434
介護保険特別会計補正予算（第2号） 保険事業勘定 介護サービス事業勘定	63,320 1,024	1,434,912 15,887
水道事業会計補正予算（第2号） 収益的支出	17,927	427,891
下水道事業会計補正予算（第2号） 収益的支出	1,345	394,127

伊方保育所園庭芝生化工事

園庭の芝生化（天然芝）を行うことで、園児が屋外でのびのびと遊べる保育環境を整える。

伊方小学校体育館改修工事設計業務委託

施設の老朽化に伴う照明（LED化）や屋根防水等の改修及び災害時の避難所としての機能向上を目的とした空調設備の設置を行うための設計業務委託。

その他

瀬戸アグリトピアの指定管理者の指定

施設の名称及び所在地 瀬戸アグリトピア（伊方町大久字アカヅエ2465番地1）
指定管理者 株式会社ジコン伊方支店
指定期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日

三崎製氷施設の指定管理者の指定

施設の名称及び所在地 三崎製氷施設（伊方町串78番）
指定管理者 愛媛県漁業協同組合三崎支所
指定期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日

伊方町観光交流拠点施設の指定管理者の指定

施設の名称及び所在地 伊方町観光交流拠点施設（伊方町三崎1700番地11）
指定管理者 朝日共販株式会社
指定期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日

愛媛県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合同約の変更

組合の構成団体である津島水道企業団が脱退することに伴う規約変更。

愛媛県市町総合事務組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分

組合の構成団体である津島水道企業団が脱退することに伴う財産処分。

南予地方水道水質検査協議会を設ける地方公共団体の数の減少及び規約の変更

協議会を設ける団体である津島水道企業団が脱退することに伴う規約変更。

議会運営委員会の閉会中の継続調査

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

公共施設環境改善対策特別委員会の閉会中の継続調査

観光事業対策特別委員会の閉会中の継続調査

一 般 質 問



末光 勝幸 議員

質問の全文はQRコードを読み込んで、確認できます



大綱1 総合社会福祉センターの整備について

問 町内の社会福祉に関係する組織は分散しているため、社会福祉協議会を中心に総合福祉センターが整備されると、利便性が大幅に改善され、コミュニティ活動の場として、町の活性化に大いに寄与するものだと考えるが、どのように考えているか。

答 本町は、集落の小規模化・高齢化が進み、更に住民間交流の希薄化による集落機能の低下も著しく、相互扶助が困難な状況となっている。そこで令和2年度に伊方町福祉のあり方検討委員会を設置し福祉制度や施策の現状と課題を抽出し、高齢者、障がい者、児童等の縦割りの弊害をなくす横断的で総合的な支援体制の構築や支援拠点のあり方などを検討した。

この検討結果を基に、社会福祉協議会、つわぶき荘及びワークいかたとともに、町民にとって利用しやすい最善の施設の検討を重ね、総合福祉センター内に認知症グループホームやデイサービスセンターの他、中央保健センター及び社会福祉協議会を移設し、包括的窓口を設置すること等の方針を打ち出したが、建設費が5階建ての場合約22億円、4

階建てでも17億円と高額になることが判明したため実施を見合わせた経緯がある。そこで再検討したところ、「認知症グループホームを単独もしくは併設で整備」「デイサービスは老朽化等による建て替えの際に改めて複合施設として整備する必要性を検討」「その他の施設は状況を見て必要性を検討」とする結果となった。従って総合社会福祉センターの整備については将来の課題と捉えており、町民の利便性向上のためには組織集約の必要性は十分認識しているところ。今後とも検討を重ね町民の社会福祉向上とコミュニティの活性化に一層努めたい。
(町長)



田村 義孝 議員

質問の全文はQRコードを読み込んで、確認できます



大綱1 町有施設の民間活用提案に対する評価、検証について

問 人口減少対策として、働く場所の確保と住環境の整備のため、町有施設の民間活用提案で民間の投資を促し、町内経済及び雇用の促進、住宅の確保を図っているが、子育て世代が生活できる安定した給与を確保できる正職員ではなく、パートやアルバイトの比率が高く、人口減少対策には結びつきづらいと考える。

業種、業態、正社員の比率を高めるよう町

としてこのような企業に来ていただきたいというビジョンを明らかにし、それに賛同する会社に来てもらうべきだと思う。

町長ご自身で振り返り、町有施設の民間活用提案に対する評価、検証はどうか、現状はどのような雇用や住宅利用の成果をあげているか。

答 人口減少対策は喫緊の課題であり産業・雇用の創出と住宅の確保、遊休施設の有効活用の観点から、全ての町有施設を対象に民間事業者が所有する資金力、経営力及び技術力を活かした提案の募集を行っている。

民間活用提案は、官民連携による住民サービスの向上や賑わいの創出、新たな雇用の確保に取り組むもので、将来性・確実性・自立性のある提案であることを条件に、審査のうえ採用している。これまで藍染め体験施設をはじめ、コールセンター、IT企業、障害児通所施設、民間賃貸住宅を誘致。今後は瀬戸球場に冷凍物流倉庫が整備される予定である。

雇用については正社員、パート社員の両方を募集しており、現在採用された社員25人のうち正社員6人、契約社員5人、パート社員14人であり、契約社員を含むパート社員の全体に占める比率が76%と高いが、少しずつではあるが採用者数が増えており着実に雇用に繋がっていると評価している。また、民間賃貸住宅も全て入居しており産業・雇用の創出と住宅の確保の推進に確実に結びついていると検証する。

町としては人口減少対策重点戦略推進会議

一般質問

等、地域住民と共に具体的な振興策にスピード感をもって検討し、様々な企業誘致の支援制度を駆使しながら民間企業等と連携して人口減少対策に資する取組みを引き続き積極的

に推進してまいりたい。
(町長)

大綱2 避難道と豊予海峡ルートについて

問

第3期高門町政では、原発の避難道、いわゆる命の道である高規格道路の伊方町方面への延伸要望、整備のため、頑張っていきたいと訴えている。

町は東側の高規格道路への避難アクセスとは別に、伊方原登西側住民の避難として橋を架け、九州にスムーズに避難できる状況を作

ることも重要である。

また、架橋により、観光需要の増加が見込め、建設による地域経済への貢献が図られ、何より町民の安全・安心が得られる。人口減少、少子高齢化で閉塞感が漂う町の将来に夢を抱ける大型プロジェクトである豊予海峡ルートについて県や国、周辺市町と連携し推進すべきだが、どのように考えているか。

また、現在、町への高規格道路延伸はどのような状況か。

答

能登半島地震を踏まえ、佐田岬半島においても大規模災害時は、国道197号線から各集落に繋がる町道や県道が寸断され集落が孤立する事態が十分考えられることから、住民を安全に避難させるための命の道である避難道の重要性を訴え続ける必要が

ある。

豊予海峡ルートは、古くは1965年に第二東西道路構想として、1969年の新全国総合開発計画においては九州・四国連絡新幹線鉄道及び九州・四国連絡自動車道の建設構想として、1973年には大阪市と大分市を新幹線で結ぶ基本計画路線として、また1998年には太平洋新国土軸として、更に2015年の第二次国土形成計画においても長期的視点から取り組むルートとして位置付けられるなど、その重要性は変わることなく認識され続けてきた。

本町としても、大規模災害発生時の避難ルートの多様性が図られることや九州・四国の一体的な観光圏の形成、また広域移動が容易に行える住みやすい地方の実現が期待でき、積極的に推進すべきと認識している。

関係自治体においても、本町を含む南予地域4市5町と大分県の8市1町で愛媛・大分交流市町村連絡会議を発足。勉強会やシンポジウムの開催、スタンプラリーやフォト交流キャンペーン、特産品魅力発信等を通じ、交流人口拡大や魅力発信に取り組む等、相互連携しルート実現の機運を高めている。

八幡浜・大洲自動車道（高規格道路）は現在、夜昼道路と大洲西道路が事業化し全線開通に向けて進められている。一方、伊方町への延伸は今年度初めて国道197号高規格道路建設促進期成同盟会の要望書にその必要性が明記されたところ。

実現の壁は非常に高く厚いが、防災力向上や地域活性化のため、今後も様々な場面で声を上げていきたい。
(町長)

大綱1 顔認証の普及と今後の展開について

問

昨年度からDX推進及び町内経済の活性化のため発行したデジタル商品券は顔認証を利用して買い物ができ、利便性向上を目的として始めた事業だが、登録者数が伸び悩んでいると聞く。私も周りに顔認証登録の話をするが、誤った認識をされている方が多く、正しい情報を相手に理解してもらう難しさを痛感している。

顔認証の必要性や有益性をどう説明しているのか、今後、普及させていくための対策、展開は。

答

昨年度、実証実験を行いながら顔認証技術を活用したDX基盤を構築。その第一歩として今年度から顔認証登録をされた町民が、町内の登録店舗においてデジタル商品券で買い物ができる取組みを行っている。11月末時点の登録者数は2,515人、町民の3割以上が登録。また、登録店舗数は24店舗、買い物実績は9月末時点で総額約800万円。

顔認証登録の普及については、広報誌やホームページに掲載している他、ケーブルテレビでPR動画を放映し呼びかけている。



加藤 智明 議員

質問の全文はQRコードを読み込んで、確認できます



一 般 質 問

また常時、本庁・支所・出張所での登録受付の他、各集会所や企業を訪問し登録を行うとともに、イベント時の出張登録等も実施し普及に努めている。

また、初回登録時に5千円のデジタル商品券を支給し、チャージした場合はその金額の5%を付与するなど登録者を増やす取り組みを行っている。

更に災害時の避難所での本人確認に活用するため、先の原子力防災訓練で顔認証技術に応用した避難者の受付業務の実証実験を行い、円滑に受付できることを確認した。

今後も顔認証によって町民が様々な行政サービスを受けられ、利便性向上を実感できる環境を創っていくことを目指している。

このため、高齢者福祉対策として注力している集落のグループホーム化の活動の1つである健康管理での活用として、健康指導や健康づくりイベント等に参加された際に顔認証で本人確認を行い、健康ポイントを付与しそのポイントをデジタル商品券に交換できる仕組みを検討したい。

また、顔認証を活用した出産世帯へのデジタル商品券の給付や巡回バス利用時の活用を検討するとともに、将来的にはマイナンバーカードとの紐づけについての研究を考えたい。

今後も町民の利便性向上のための活用方法を常に考え、最新のデジタル技術等を活用しながら、町民が安心して快適に暮らせるまちづくりを果敢に挑戦してまいりたい。

(町長)

大綱2 伊方町のワクチン接種に対する助成と取組みについて

問

高齢者や基礎疾患を持つ方、そして小児のワクチン接種は重症化予防に不可欠であり、住民の健康を守ることは、町政における重要な課題の1つと認識している。

RSウイルスワクチンや带状疱疹の重症化を防ぐと言われている水痘ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチン等多くの予防接種があるが、带状疱疹ワクチンに対する町の補助がないのはなぜか。

また、コロナウイルスワクチンの安全性や有効性に対し不安を持つ人がいるが、町はどのタイプのワクチンを使用し、安心して接種するための情報発信をしているのか。

答

ワクチン接種は、感染症発症や重症化予防に効果があり、予防接種法で推奨されている定期接種は原則無料のA類、一部自己負担のB類がある。一方、法律に規定されていない場合、対象年齢以外で受ける場合は任意接種となり、費用は基本的に全額自己負担となる。

本町では肺炎球菌ワクチン、HPVワクチン、65歳以上の高齢者に対する季節性インフルエンザワクチン等、13種類の定期接種を実施。

このうち一部自己負担の肺炎球菌・高齢者のインフルエンザ・新型コロナウイルスの各ワクチンの費用の一部を町が独自に助成。任意接種も生後6か月から64歳までのインフルエンザの予防接種は町単独で助成を行っている。

带状疱疹ワクチンは、予防接種法に規定されていない任意接種のため本町では助成を行っていないが、県内では令和5年度に3町、令和6

年度に1町、50歳以上の方を対象に生ワクチンに対し4千円、不活性化ワクチンは1回につき1万円の助成を独自に行っている。带状疱疹ワクチンは、厚生労働省が費用を公費負担する定期接種として来年4月から65歳以上を対象に開始する方向で、近く同省の有識者会議で議論するとの報道があったため、国の動向や県内自治体、医療機関の実績等を見据えて助成を検討する。

新型コロナウイルスワクチンのタイプと情報発信については、本年10月から65歳以上の方等を対象に、町内の医療機関において、ファイザー社製のメッセンジャーRNAワクチンの接種を、3千円の自己負担で実施。

また、町民への情報発信は、町の広報誌やホームページで周知した他、接種対象者には9月中旬にワクチン接種のお知らせと予診票、ワクチンの効果や安全性等を掲載したチラシを送付し、安心して接種できるよう努めている。

(副町長)



木嶋 英幸 議員

QRコードを読み込んで全文を確認
質問コードを



大綱1 3期目の町政運営について

問

第3期高門町政が2か月経ち、立候補者の公約、再選後の所信表明等、広報等で書かれてはいるが、ぜひここで全町民に何をしたいか、本人の言葉で伝えていただきたい。

一般質問

答

- 1 少子高齢化、人口減少対策について。
- 2 予期できない自然災害の対策について。
本町は特に原子力立地町であるため、2次災害3次災害に対し、防災対策や防災訓練等をしつかり事前にやらなければならないが、どう考えているか。
- 3 生活の基盤である農林水産業の振興策について。

3 期目のスタートにあたり、広報誌やホームページへの掲載、また今定例会の招集挨拶の中で所信を述べさせていただいた。

1 一昨年の愛媛県の推計では、何もしなければ人口が2060年には1,898人になるというデータが示され、この急激な減少傾向を何としても緩やかにするため各施策に取り組んでいる。

基本目標を「若い世代が子どもを産み、育てることを選ぶ環境」「若い世代が魅力を感じるしごとを増やす」「生活の場として選ばれる住環境と健康長寿社会の実現」とし、結婚支援や子育て支援、企業誘致や観光振興、集落のグループホーム化や地域公共交通の充実等に取り組んでいる。また今年度新たに、今後の10年を見据えた第3次伊方町総合計画を策定する予定であり具体的な施策・事業を計画に盛り込んでまいりたい。

2 能登半島地震をはじめ、県内でも最大震度6弱の地震、南海トラフ地震臨時情報の発表等、続けて起きた自然災害により住民の防災意識が更に高まり、この機運に合わせ、町も様々な災害対策や事業を新たに実施した。具体的には、一次災害対策として耐震シェルター整備支援や空き家解体支援、二次災害対策として食糧備蓄や生活用水確保対策、三次災害対策として

避難所の間仕切りや段ボールベッドなどの配備の他、今後は主要な避難所となる体育館の空調設備の整備についても検討する。

また人権学習会で避難所における子どもや女性、障がい者や高齢者等、災害弱者に対する人権を考える場を設け、災害時の人権意識向上に努めるとともに、毎年行っている原子力防災訓練や地区ごとに行う避難訓練を通じて住民の防災意識向上に努めている。

3 農水産業の振興は重要な施策の柱と認識する。農業は安定した生産体制の整備と農家所得の向上を目標に、国・県の補助事業の積極的な活用や町独自の補助事業や補助率の上乗せを実施し、愛媛県、西宇和農協と連携して振興を図ってきたところであり、今後、共選の広域化や町内の柑橘加工施設の整備等にも努めたい。

水産業についても、新規就業者への支援や資源回復のための調査等、漁家所得の向上に向け様々な支援を行っており、現在、愛媛県漁協三崎支所で取り組んでいる赤ウニの売り込みの支援策を検討したい。

今後も議員各位をはじめ、町民の皆様のご意見やご要望に耳を傾けるとともに、事業成果の検証も行いながら有効な施策の継続と新たな施策の展開を積極的に推進し、3期目の目標である未来への責任を果たせるよう、町が抱える課題への対応を着実に進め、町民の安全・安心と町の活性化を図る。

(町長)

大綱2 伊方町不当要求行為等対策条例について

問

令和5年7月6日条例第19号が制定される前と後で何か変わったか。

中途退職・早期退職の原因の1つだったと思うが、人口減少や人材不足の要因にならないようしっかりと機能しているのか。

答

この条例は、町の事務事業に係る不当な要求行為または町の職員に対する暴力的行為に対し組織として毅然と対処するとともに、それらを未然に防止するための組織的な体制を整備し公正な職務遂行の確保と町民に信頼される行政の実現を図ることを目的に制定。

条例制定前は数名の特定者がほぼ毎週のように来庁。窓口で長時間滞在することも多々あり、過度な迷惑行為により応対した職員が苦慮し疲弊していた事態を改善するため、不当要求行為等対策委員会を開催し対応方針を検討するとともに、必要に応じて専門の行政調整官が対応にあたる等の取組みを行ってきた。

条例制定後は具体的な対応マニュアルを作成した他、各種研修をより一層実施する等、職員の対応能力向上に努めている。

またカスハラ防止対策として窓口で啓発チラシを来庁者の目に止まり易く掲示した他、庁舎内に監視カメラを設置し電話録音機能を加える等の対策を講じた結果、不当要求件数は令和5年度の58件に対し、今年度は現時点で1件と大幅に減少した。

中途退職は昨年度8名、今年度1名。転職や家庭の事情、健康上の理由等もあり一概には言えないが、これまで取り組んできた各種対策により徐々に改善に繋がっていると考える。引き続き職員一丸となって、不当要求行為やカスハラに対し、毅然とした態度で臨む。

(副町長)



中村 敏彦 議員

昨年の10月31日から11月1日に行われました、第14回全国原子力発電所立地議会サミットに参加しました。

10月31日、まずは開会式があり、会長、実行委員長、来費（国会議員）の方々の挨拶の後、基調講演として「エネルギー・原子力政策について」経済産業省大臣官房エネルギー・地域政策統括調査官、佐々木雅人氏の講演がありました。

その後、分科会があり、今年は全国から約300名の議員が集まり「第1分科会原子力政策と地域振興」「第2分科会脱炭素社会における原子力発電」「第3分科会原子力防災対策と避難計画」「第4分科会核燃料サイクルと使用済核燃料の中間貯蔵・最終処分」「第5分科会廃炉計画と次世代革新炉の研究開発」の5つの分科会に分かれて議論されました。

私は、第4分科会に出席をいたしました。今回は今までと違い分科会の中をA・B・Cと3グループに分け、私はその中のCグループでした。約15名程度の人数でしたので、活発な意見交換ができたと思いますが、やはりどの地域でも、再処分が決まらない乾式貯蔵では先が見えない、国がもっと積極的に解決すべきである等の国に対する不満の意見が多かったように思います。

纏められたサミット宣言は、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年7か月が経過したが、今なお多くの方々が故郷に戻れず、福島県内・県外で不自由な避難生活を続けている。（中略）我々は、これまで原子力発電所の再稼働、使用済み核燃料の中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関する事など、国策へ貢献してきている。その取組み・苦勞が報われるエネルギー政策の実現を切望するものである。

終わりに、原子力発電は、福島の事故以来肩身の狭い立場に立っていますが、今一度、現状の電気依存社会を考えた時、地球温暖化、脱炭素と色々な問題があり、風車、太陽光発電等も未だ安定した電力は期待できない状況でやはり安心・安全を担保した原子力発電は必要かと思えます。事故のない伊方発電所の稼働を願うばかりです。



加藤 智明 議員

初日の基調講演では「GX実現に向けたエネルギー政策／原子力発電と立地自治体の在り方を考える」について、佐々木雅人氏による講演を拝聴しました。日本は8割以上を化石エネルギーに依存し輸入に頼り、輸送用機器、一般機器を含める輸出と燃料の輸入額が等しいことや、脱炭素に向け2025ネットゼロは順調に推移している状況を解説しながら、福島第一原子力発電所の現状等や能登半島地震における志賀原子力発電所への影響や、今後、AIによる省人化・無人化が進むと電力の需要増加の可能性があり、脱炭素化を進めながらの安定供給のため、今現在、エネルギーのベストミックスを進めているといった講演内容でした。

基調講演の後、分科会ごとに意見交換があり、私は第4分科会「核燃料サイクルと使用済核燃料の貯蔵・最終処分」Aグループでした。他の自治体議員との共通意見の最終処分問題について、中にはまだ福島第一原子力発電所事故から町の復旧が遅れている現状等や、原子力発電所立地自治体で最初に最終処分場に手を挙げた玄海町の受け入れ表明時の苦悩を語られた議員もおられました。基調講演の資料に玄海町長の発言等の記載があり、町内団体から持続的発展と安全保障に関する請願提出の苦悩や思いが伝わりました。

2日目は、各分科会ごとの代表者発表があり、国策に協力した地域の活性化・自立のため、地域振興策に積極的に関与すべき、エネルギーの安定供給、最終処分について、廃炉や次世代革新炉について、地域の実情に即した複数の避難経路を早急に整備すべきといった意見を纏め発表されました。

能登半島地震では、多くの道が寸断され避難できない方達が出ました。複合災害時、町民が取り残されない環境を、伊方町をはじめ国に対し、責任をもつて整備するように要望したいと考えます。

今後、サミットで得た知見を活かし、情報発信や原子力に関する正しい知識の普及に努めまた、被災地の復興支援活動にも積極的に参加し、少しでも力になりたいと考えています。



委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
11月27日	議会運営委員会	1. 第79回定例会の運営について
	原子力発電対策特別委員会	1. 伊方発電所3号機高経年化技術評価（30年目）について 2. 伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）について 3. 令和5年度伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査結果について 4. 令和5年度伊方原子力発電所温排水影響調査結果について 5. 伊方発電所の状況について
12月4日	議員全員協議会	1. 愛媛県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更等について 2. 南予地方水道水質検査協議会を設ける地方公共団体の数の減少及び規約の変更について 3. 地域公共交通の試験運用について 4. 大浜保育所の閉所について 5. 伊方町学校再編計画（第二次）の進捗状況について 6. 町民グラウンドの整備検討状況について 7. 三崎公民館事務所移転について 8. 指定管理者の指定について ①伊方町観光交流拠点施設 ②三崎製氷施設 ③瀬戸アグリトピア 9. 条例の制定等について 10. 令和6年度伊方町一般会計補正予算（第6号）概要
12月18日	議会改革特別委員会	1. タブレット端末貸借事業について 2. 監査委員報酬について 3. 一般質問映像の町ホームページでの公開について



原子力規制庁からTV会議にて、伊方発電所3号機高経年化技術評価（30年目）について説明がありました。



議長の動き（主な内容）

10月30日～ 11月1日	第14回全国原子力発電所立地議会サミット（東京都）
9日	町社会福祉大会
10日	佐田岬マラソン2024
12日～13日	町村議会議長全国大会（東京都）
15日	県後期高齢者医療広域連合議会定例会（松山市）
18日～20日	部落解放研究全国集会（兵庫県）
21日	全国原子力発電所所在市町村協議会全体会議（東京都）
25日	伊方原子力発電所環境安全管理委員会（松山市）
26日	知事との意見交換会（八幡浜市）
27日	町環境監視委員会
29日～ 12月1日	全国人権・同和教育研究大会（熊本県）
10日～11日	愛媛県中央集会（東京都）
16日	伊方発電所3号機30周年記念式典
19日	八幡浜地区施設事務組合議会定例会（八幡浜市）
26日	県町村議会議長会第3回全員協議会（松山市）
1月3日	はたちを祝う会
11日	大洲市合併20周年記念式典（大洲市）



伊方地域

令和7年1月3日
はたちを祝う会

瀬戸・三崎地域